

平成21年度地方公営企業決算の概況

総 論

1 事業数 平成21年度末現在91事業(22事業減)

平成21年度末の市町および一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、91事業（法適用企業32事業、法非適用企業59事業）で前年度末に比べ22事業減少している。

事業別では、下水道事業が37事業で最も多く、次いで水道事業が23事業（上水道：19事業、簡易水道：4事業）で、これらで全体の約7割を占めている。

過去5年間の推移では、平成17年度末の事業数と比較して34事業、27.2%減少している。これは、市町村合併により公営企業でも合併が進んだためである。

【事業数の推移】

（単位：事業）

事業		年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度(A)	21年度(B)	(B)-(A)
法適用事業	上水道		22	22	22	22	19	3
	病院		11	10	10	10	9	1
	ガス		1	1	1	1	1	0
	介護サービス		4	4	4	4	3	1
	計		38	37	37	37	32	5
法非適用事業	簡易水道		11	10	9	9	4	5
	下水道	公共下水道	24	24	24	24	19	5
		農業集落排水	20	20	20	20	15	5
		林業集落排水	1	1	1	1	1	0
		小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	0
	個別排水処理	1	1	1	1	1	0	
	と畜場	1	1	-	-	-	0	
	宅地造成	11	9	8	7	6	1	
	観光施設	1	1	1	-	-	0	
	駐車場整備	2	2	2	2	2	0	
	市場	2	2	2	2	2	0	
	介護サービス	12	9	9	9	8	1	
	計		87	81	78	76	59	17
合計			125	118	115	113	91	22

法適用事業：地方公営企業法の全部または財務規定等を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

法非適用事業：地方公営企業法の規定を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

2 職員数

平成21年度末現在5,485人(65人増、1.2%増)

平成21年度末における職員数は5,485人で、前年度末に比べ65人(1.2%増)増加している。

事業別では、病院事業が4,492人で最も多く、全体の81.9%を占めている。次いで水道事業(簡易水道を含む)428人、下水道事業287人となっている。

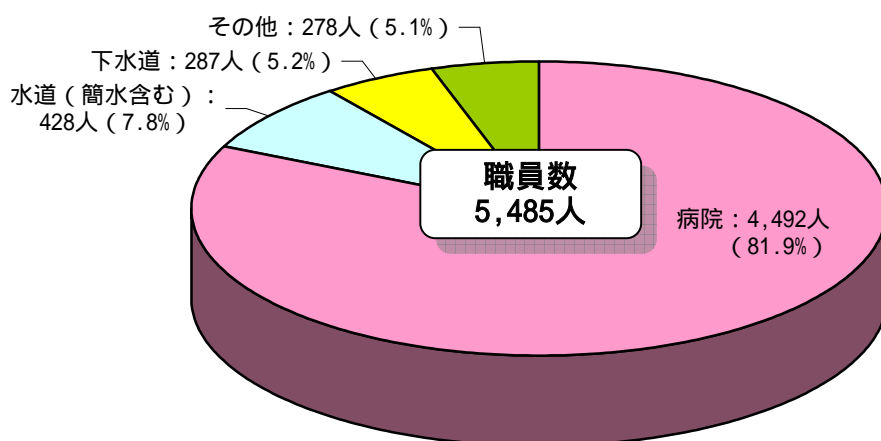
過去5年間の推移では、平成17年度末の職員数と比較して140人(2.5%減)減少となっているものの、前年度との比較では、平成15年度以来6年ぶりに増加に転じている。

【職員数の推移】

(単位：人・%)

事業	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度(A)	21年度(B)	(B)-(A)	増減率
上水道		459	460	435	423	415	8	1.9
簡易水道		28	19	23	24	13	11	45.8
病院		4,441	4,409	4,392	4,362	4,492	130	3.0
ガス		135	136	123	125	130	5	4.0
下水道		354	318	314	294	287	7	2.4
と畜場		3	3	-	-	-	0	0.0
宅地造成		3	5	5	5	4	1	20.0
観光施設		2	2	2	-	-	0	0.0
駐車場整備		0	0	0	0	0	0	0.0
市場		14	14	14	12	14	2	16.7
介護サービス		186	179	172	175	130	45	25.7
合計		5,625	5,545	5,480	5,420	5,485	65	1.2

図1 平成21年度事業別職員数



その他：ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業

3 決算規模 2,024億95百万円(359億15百万円減、15.1%減)

平成21年度の決算規模は2,024億95百万円で、前年度に比べ359億15百万円(15.1%減)減少している。

これは、建設改良事業の減少(172億47百万円減)および公的資金補償金免除繰上償還の減少(115億1百万円減)に伴い、資本的支出が減少したこと等によるものである。

事業別では、下水道事業が771億19百万円で最も多く、全体の38.1%を占めている。次いで病院事業681億12百万円、水道事業(簡易水道を含む)362億円となっている。

【決算規模の推移】

(単位:百万円・%)

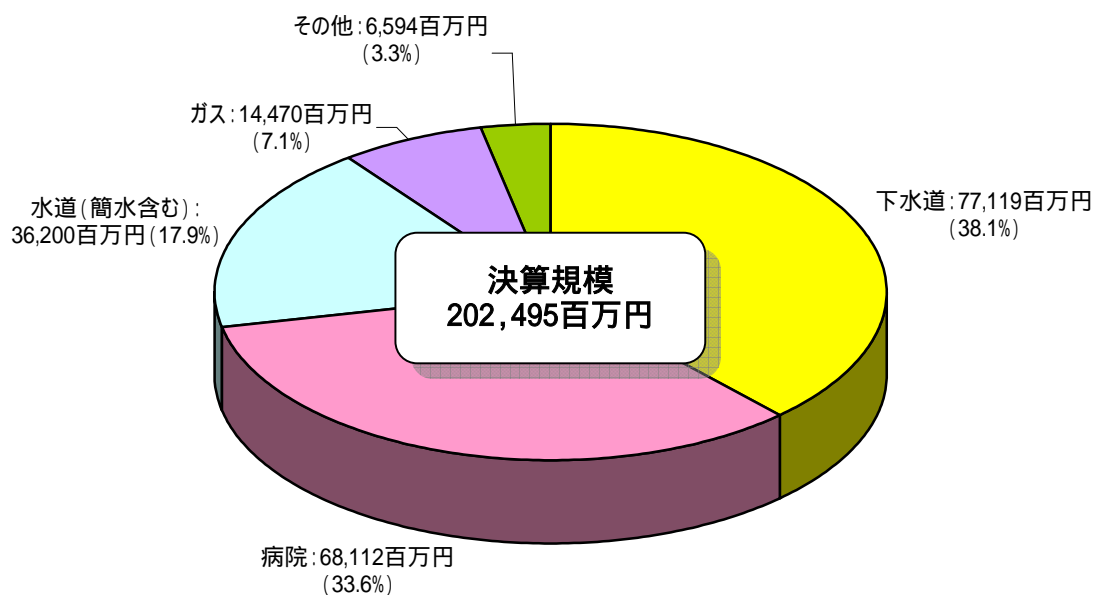
事業	年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
上水道		37,998	34,417	17.0	3,581	9.4
簡易水道		2,250	1,783	0.9	467	20.8
病院		83,723	68,112	33.7	15,611	18.6
ガス		17,363	14,470	7.1	2,893	16.7
下水道		88,254	77,119	38.1	11,135	12.6
と畜場		-	-	-	0	0.0
宅地造成		5,196	2,870	1.4	2,326	44.8
観光施設		-	-	-	0	0.0
駐車場整備		925	1,070	0.5	145	15.7
市場		605	551	0.3	54	8.9
介護サービス		2,096	2,103	1.0	7	0.3
計		238,410	202,495	100.0	35,915	15.1

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

図2 平成21年度地方公営企業決算規模の状況



その他:宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業

4 経営状況 35億55百万円の黒字（41億92百万円収支が改善）

平成21年度の総収支額は35億55百万円の黒字となり、前年度に比べ収支が41億92百万円（658.1%）改善した。黒字事業は76事業で全体の83.5%、赤字事業は15事業で全体の16.5%である。

事業別にみると、水道事業（簡易水道を含む）、下水道事業、ガス事業などが黒字で推移する一方、病院事業は赤字が続いている。ただ、病院事業については、9事業（団体）のうち2事業において黒字となるとともに、収支が大幅に改善している。

【事業別収支の状況】

（単位：事業）

事業	年度	平成20年度 (A)			平成21年度 (B)			対前年度増減 (B)-(A)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
		法適用事業	上水道	15	7	22	14	5	19	1
	病院	0	10	10	2	7	9	2	3	1
	ガス	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	介護サービス	2	2	4	0	3	3	2	1	1
	小計	18	19	37	17	15	32	1	4	5
法非適用事業	簡易水道	8	1	9	4	0	4	4	1	5
	下水道	47	0	47	37	0	37	10	0	10
	と畜場	-	-	-	-	-	-	0	0	0
	宅地造成	7	0	7	6	0	6	1	0	1
	観光施設	-	-	-	-	-	-	0	0	0
	駐車場整備	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	市場	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	介護サービス	9	0	9	8	0	8	1	0	1
	小計	75	1	76	59	0	59	16	1	17
	合計	93	20	113	76	15	91	17	5	22

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

【事業別総収支額】

（単位：百万円・%）

事業	年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
		法適用事業	上水道	1,058	1,865
	病院	3,666	607	3,059	83.4
	ガス	947	865	82	8.7
	介護サービス	60	17	77	128.3
	小計	1,601	2,106	3,707	231.5
法非適用事業	簡易水道	25	108	83	332.0
	下水道	814	1,008	194	23.8
	と畜場	-	-	0	0.0
	宅地造成	69	285	216	313.0
	観光施設	-	-	0	0.0
	駐車場整備	4	9	5	125.0
	市場	13	12	1	7.7
	介護サービス	39	27	12	30.8
	小計	964	1,449	485	50.3
	合計	637	3,555	4,192	658.1

（注）収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

5 累積欠損金 309億12百万円(2億63百万円増、0.9%増)

平成21年度末の累積欠損金は309億12百万円で、前年度に比べ2億63百万円(0.9%増)増加している。平成8年度以降14年連続で増加している。

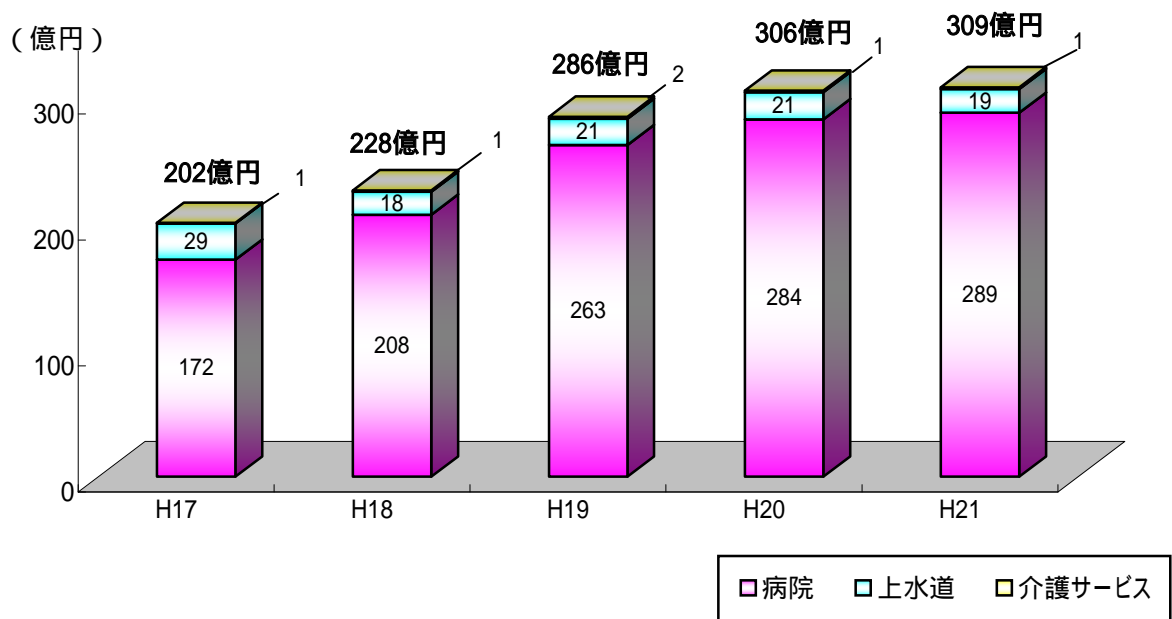
事業別にみると、病院事業が288億91百万円で最も多く、全体の93.5%を占めている。次いで上水道事業18億79百万円、介護サービス事業1億42百万円となっている。

【累積欠損金の推移】

(単位：百万円・%)

事業	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度(A)	21年度(B)	(B)-(A)	増減率
上水道		2,869	1,816	2,071	2,145	1,879	266	12.4
病院		17,232	20,804	26,336	28,376	28,891	515	1.8
ガス		0	0	0	0	0	0	0.0
介護サービス		51	118	171	128	142	14	10.9
合計		20,152	22,738	28,578	30,649	30,912	263	0.9

図3 累積欠損金の推移



累積欠損金 : 法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

6 建設投資額 310億6百万円(172億47百万円減、35.7%減)

平成21年度の建設投資額は310億6百万円で、前年度に比べ172億47百万円(35.7%減)減少している。

事業別では、下水道事業が135億62百万円で最も多く、全体の43.7%を占めている。次いで水道事業(簡易水道を含む)128億57百万円となっている。

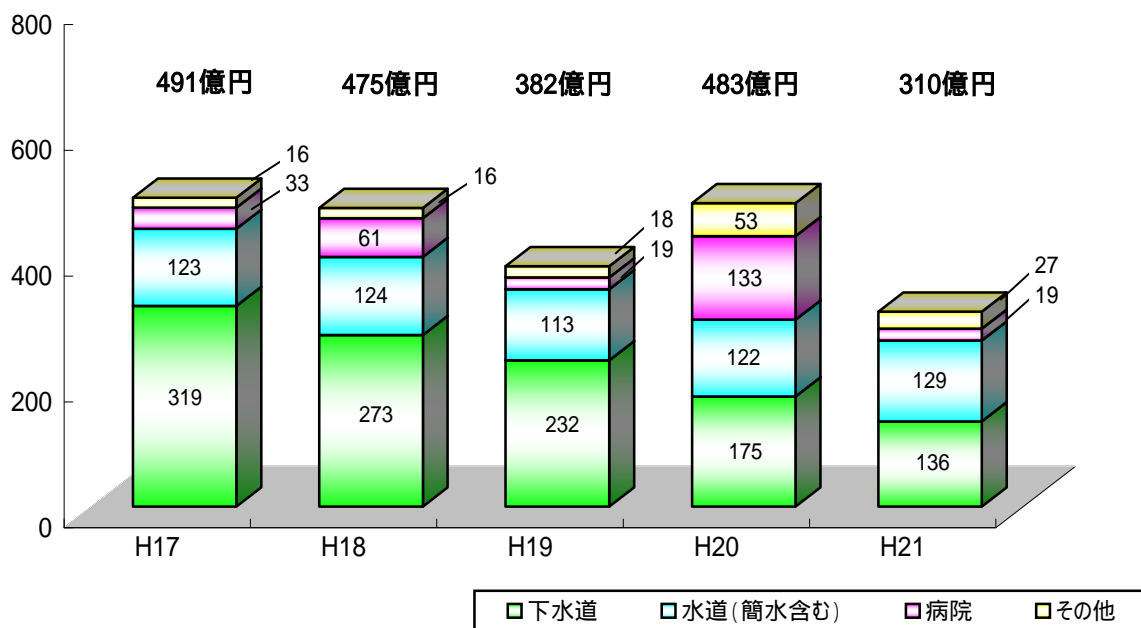
【建設投資額の推移】

(単位：百万円・%)

事業	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度(A)	21年度(B)	(B)-(A)	増減率
上水道		11,408	11,032	10,425	11,443	12,305	862	7.5
簡易水道		845	1,376	910	774	552	222	28.7
病院		3,336	6,140	1,881	13,279	1,887	11,392	85.8
ガス		1,348	1,291	1,193	1,781	1,454	327	18.4
下水道		31,920	27,297	23,240	17,488	13,562	3,926	22.4
と畜場		-	-	-	-	-	-	0.0
宅地造成		255	334	567	3,421	1,147	2,274	66.5
観光施設		0	5	3	-	-	0	0.0
駐車場整備		0	0	0	0	49	49	皆増
市場		0	0	6	56	18	38	67.9
介護サービス		13	5	0	11	32	21	190.9
合計		49,125	47,480	38,225	48,253	31,006	17,247	35.7

図4 建設投資額の推移

(億円)



7 企業債（地方債）現在高

6,659億9百万円（156億83百万円減、2.3%減）

平成21年度末の企業債現在高は6,659億9百万円で、建設改良事業の減少等により前年度に比べ156億83百万円（2.3%減）減少している。

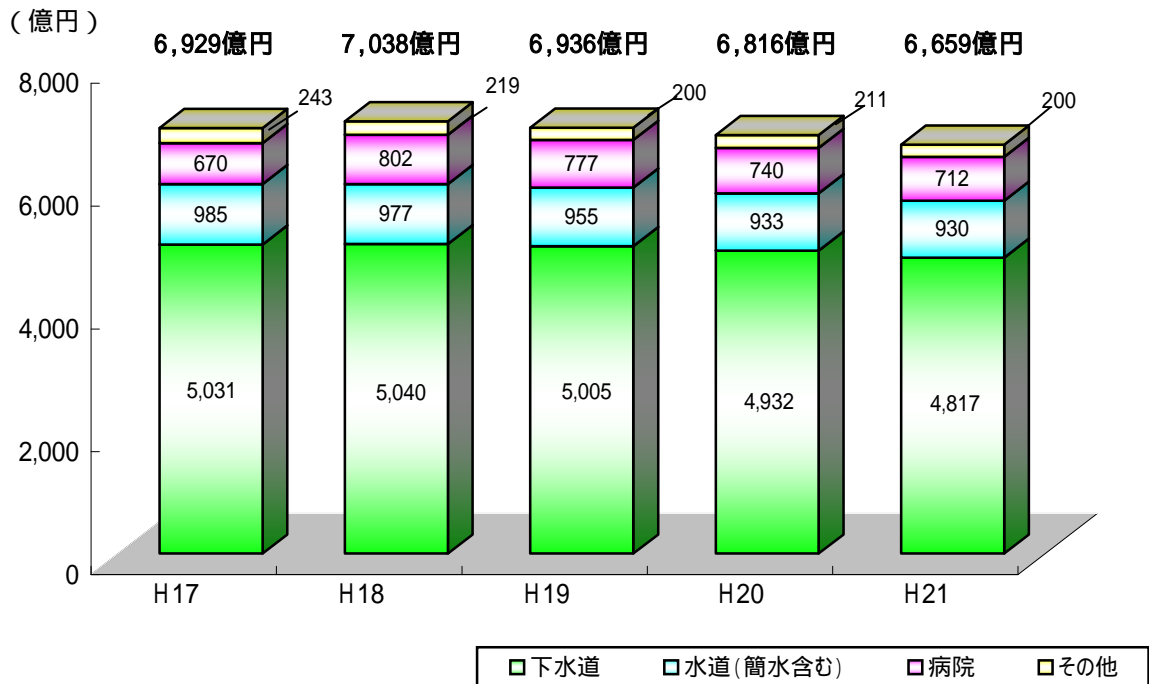
事業別では、下水道事業が4,817億40百万円と最も多く、全体の72.3%を占めている。次いで水道事業（簡易水道を含む）929億93百万円、病院事業712億16百万円となっている。下水道事業の企業債現在高は、普通会計全体の地方債現在高（臨時財政対策債を除く）4,134億83百万円よりも多い。

【企業債（地方債）現在高の推移】

（単位：百万円・%）

事業	年度	平成17年度	18年度	19年度	20年度(A)	21年度(B)	(B)-(A)	増減率
上水道		89,670	89,313	86,800	84,633	86,575	1,942	2.3
簡易水道		8,874	8,351	8,697	8,618	6,418	2,200	25.5
病院		67,016	80,223	77,650	74,042	71,216	2,826	3.8
ガス		6,039	5,483	4,943	4,427	3,941	486	11.0
下水道		503,055	503,956	500,483	493,166	481,740	11,426	2.3
と畜場		-	-	-	-	-	0	0.0
宅地造成		7,617	6,694	6,173	8,722	9,018	296	3.4
観光施設		45	38	32	-	-	0	0.0
駐車場整備		5,594	5,124	4,634	4,124	3,493	631	15.3
市場		735	593	475	406	335	71	17.5
介護サービス		4,284	3,991	3,734	3,454	3,173	281	8.1
合計		692,929	703,766	693,621	681,592	665,909	15,683	2.3

図5 企業債（地方債）現在高の推移



8 他会計繰入金

358億29百万円（5億円増、1.4%増）

他会計繰入金は358億29百万円で、前年度に比べ5億円（1.4%増）増加している。

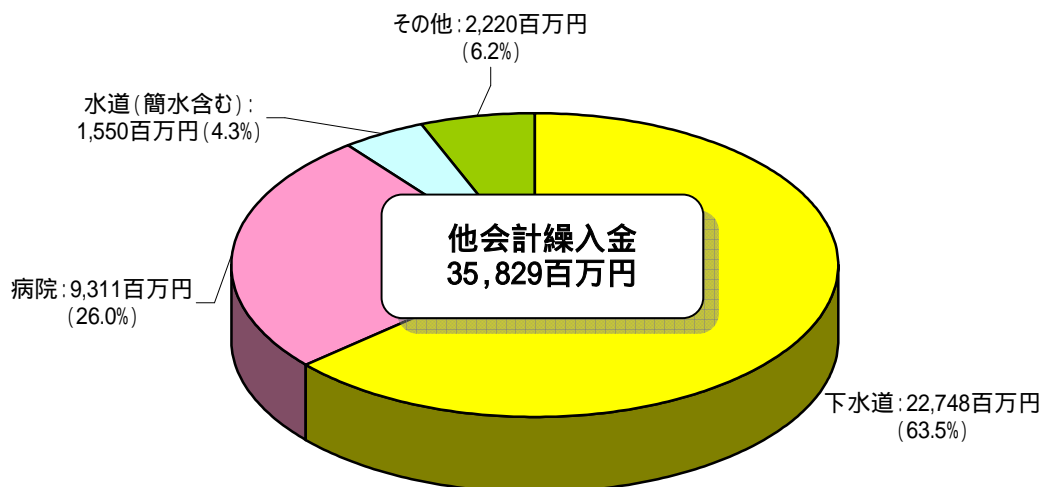
事業別では、下水道事業が227億48百万円と最も多く、全体の63.5%を占めている。次いで病院事業93億11百万円、水道事業（簡易水道を含む）15億50百万円となっている。

【他会計繰入金の推移】

（単位：百万円・%）

事業		年度	平成20年度 (A)	平成21年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
法適用事業	上水道		1,116	1,263	147	13.2
	病院		9,680	9,311	369	3.8
	ガス		0	0	0	0.0
	介護サービス		289	438	149	51.6
	小計		11,085	11,012	73	0.7
法非適用事業	簡易水道		467	287	180	38.5
	下水道		22,494	22,748	254	1.1
	と畜場		-	-	0	0.0
	宅地造成		402	623	221	55.0
	観光施設		-	-	0	0.0
	駐車場整備		554	861	307	55.4
	市場		75	43	32	42.7
	介護サービス		252	255	3	1.2
	小計		24,244	24,817	573	2.4
合計			35,329	35,829	500	1.4

図6 平成21年度他会計繰入金の状況



その他：宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業